

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

住石貿易株式会社

単位:百万円

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,503	流動負債	5,031
現金及び預金	86	買掛金	799
売掛金	1,812	短期借入金	469
商品及び製品	2,429	関係会社短期借入金	3,377
前渡金	16	未払金	323
前払費用	5	未払法人税等	6
未収入金	9	未払費用	45
未収消費税	144	預り金	1
		賞与引当金	8
固定資産	3,342	固定負債	1,670
有形固定資産	1,037	関係会社長期借入金	921
建物	2	資産除去債務	22
構築物	297	長期未払金	655
機械及び装置	121	退職給付引当金	71
車両運搬具	6		
工具器具備品	0		
土地	609		
無形固定資産	2,237		
のれん	2,237	(純資産の部)	
投資その他の資産	67	株主資本	1,137
投資有価証券	20	資本金	100
関係会社株式	20	利益剰余金	1,037
繰延税金資産	26	利益準備金	25
長期前払費用	0	その他利益剰余金	1,012
		繰越利益剰余金	1,012
		評価・換算差額等	6
		その他有価証券評価差額金	6
		純資産合計	1,144
資産合計	7,846	負債純資産合計	7,846

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- ・ 関連会社株式
- ・ その他有価証券
時価のあるもの

移動平均法による原価法

決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② デリバティブ 時価法

③ たな卸資産

- ・ 商品

総平均法による原価法

なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法及び定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、退職給付債務の金額は、期末自己都合要支給額としております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務については繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務の為替変動リスクに対して為替予約取引をヘッジ手段として用いております。

③ ヘッジ方針

会社が業務遂行上さらされる市場リスクを適切に管理することにより、リスクの減殺を図ることを目的にリスクヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段を直接結びつけてヘッジ有効性を評価しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 当期純損益金額

当期純損失

6百万円